



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月25日

上場会社名 株式会社 エンプラス  
 コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループフィナンシャルオフィス 本部長 (氏名) 星野 清孝 TEL 03-6268-0259

四半期報告書提出予定日 2019年2月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	23,781	△7.4	1,542	△59.1	1,844	△48.8	1,096	△56.9
2018年3月期第3四半期	25,678	3.0	3,772	7.4	3,603	0.3	2,544	△46.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,112百万円 (△64.6%) 2018年3月期第3四半期 3,137百万円 (△39.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	85.67	-
2018年3月期第3四半期	198.85	198.21

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	56,840	52,355	91.5	4,062.93
2018年3月期	57,118	52,258	91.0	4,062.72

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 51,985百万円 2018年3月期 51,983百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00
2019年3月期	-	40.00	-		
2019年3月期 (予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	2.1	3,300	△24.5	3,300	△14.2	2,300	△9.3	179.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	18,232,897株	2018年3月期	18,232,897株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	5,437,856株	2018年3月期	5,437,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	12,795,145株	2018年3月期3Q	12,796,731株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2019年1月25日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国において、雇用者数の大幅な増加を受けて失業率は歴史的な低水準となり、12月には利上げが実施されました。一方で輸出は弱含んでおり、企業の景況感は悪化しました。中国では、米中貿易摩擦により企業に先行き不安が広がり、設備投資が大きく減少しました。また、小売売上高の伸びも鈍化しました。新興国・地域においては、通貨安は一服したものの依然として資金流出のリスクは残り、新興国への投資は低水準で推移しました。わが国経済は、インバウンド需要に持ち直しが見られ、所得の改善により個人消費も回復傾向となりました。また、企業の景況感も小幅ながら改善し、設備投資が底堅く推移しました。一方で米中貿易摩擦がグローバルで経済活動に与える影響を見通すことができず、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、更なる成長を目指すため、「Organic Growth」を今期の経営基本方針とし、グローバル競争の激化を始めとする環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は23,781百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は1,542百万円（前年同期比59.1%減）、経常利益は1,844百万円（前年同期比48.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,096百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 「エンプラ事業」

自動車用部品は、米国における軟調な乗用車販売を受けて、力強さを欠きました。プリンター用部品は日系顧客、非日系顧客ともに販売が堅調に推移しました。その他エンプラ製品は、底堅い市場環境のもと、安定して受注を獲得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,023百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント営業利益は148百万円（前年同期比134.2%増）となりました。

#### 「半導体機器事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、引き続き国内主要顧客における生産調整の影響を受け、受注は低調に推移しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,833百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント営業利益は656百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

#### 「オプト事業」

光通信関連の光学デバイスは、データセンター関連市場の一部で受注が落ち込みましたが、市場は総じて底堅く、ハイエンド製品を中心に販売が伸長しました。LED用拡散レンズは、主要顧客におけるモデルチェンジの影響と市場の競争の高まりを受けて受注が伸び悩みました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,924百万円（前年同期比37.9%減）、セグメント営業利益は738百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は56,840百万円となり、前連結会計年度末比277百万円の減少となりました。流動資産につきましては983百万円減少しました。主な変動要因はその他で533百万円、受取手形及び売掛金で332百万円、有価証券で200百万円減少し、製品で213百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては705百万円増加しました。これは投資その他の資産で1,270百万円増加し、無形固定資産で463百万円減少したことによるものです。

負債は4,485百万円となり、前連結会計年度末比で374百万円の減少となりました。流動負債につきましては549百万円減少しました。主な変動要因は賞与引当金で216百万円、買掛金で157百万円、未払金で156百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては174百万円増加しました。主な変動要因はその他で173百万円増加したことによるものです。

純資産は52,355百万円となり、前連結会計年度末比96百万円の増加となりました。主な変動要因は為替換算調整勘定で111百万円、新株予約権で78百万円、利益剰余金で23百万円増加し、その他有価証券評価差額金で132百万円減少したことによるものです。その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は91.5%となり、前連結会計年度末比で0.5ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月20日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,798	24,812
受取手形及び売掛金	6,835	6,503
有価証券	200	—
製品	915	1,129
仕掛品	548	535
原材料及び貯蔵品	1,510	1,377
その他	1,672	1,138
貸倒引当金	△10	△8
<b>流動資産合計</b>	<b>36,470</b>	<b>35,487</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,191	3,086
機械装置及び運搬具（純額）	2,001	1,800
土地	6,783	6,792
その他（純額）	1,363	1,557
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,339</b>	<b>13,237</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	367	362
のれん	1,919	1,568
その他	457	349
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,744</b>	<b>2,280</b>
投資その他の資産	4,564	5,835
<b>固定資産合計</b>	<b>20,647</b>	<b>21,353</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,118</b>	<b>56,840</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,271	1,113
未払金	936	779
未払法人税等	406	293
賞与引当金	554	337
役員賞与引当金	51	43
その他	798	901
流動負債合計	4,018	3,469
固定負債		
退職給付に係る負債	32	44
役員退職慰労引当金	15	—
訴訟損失引当金	469	474
その他	323	496
固定負債合計	841	1,015
負債合計	4,860	4,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,569	7,569
利益剰余金	49,736	49,760
自己株式	△13,997	△13,997
株主資本合計	51,389	51,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	314
為替換算調整勘定	146	257
その他の包括利益累計額合計	594	572
新株予約権	165	244
非支配株主持分	109	125
純資産合計	52,258	52,355
負債純資産合計	57,118	56,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	25,678	23,781
売上原価	13,553	13,583
売上総利益	12,125	10,197
販売費及び一般管理費	8,352	8,655
営業利益	3,772	1,542
営業外収益		
受取利息	41	109
受取配当金	17	18
為替差益	—	324
スクラップ売却益	29	23
その他	65	42
営業外収益合計	155	519
営業外費用		
為替差損	118	—
固定資産賃貸費用	15	17
持分法による投資損失	184	195
その他	5	4
営業外費用合計	324	217
経常利益	3,603	1,844
特別利益		
固定資産売却益	9	6
特別利益合計	9	6
特別損失		
固定資産売却損	4	1
訴訟損失引当金繰入額	38	1
減損損失	—	71
特別損失合計	43	74
税金等調整前四半期純利益	3,569	1,776
法人税、住民税及び事業税	741	713
法人税等調整額	253	△71
法人税等合計	995	642
四半期純利益	2,573	1,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,544	1,096

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,573	1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	△132
為替換算調整勘定	454	134
退職給付に係る調整額	△30	—
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△24
その他の包括利益合計	563	△22
四半期包括利益	3,137	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,106	1,074
非支配株主に係る四半期包括利益	31	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったENPLAS LIFE TECH, INC.は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第3四半期連結累計期間は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年1月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 500,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.91%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,500百万円(上限)                                   |
| (4) 取得期間       | 2019年1月7日から2019年4月26日                          |